



火山防災エキスパート制度

—噴火時等に備えて、地方公共団体等の職員への研修、訓練の企画、火山防災マップ作成などをサポート—

火山防災エキスパート制度とは？

火山防災体制の構築や噴火時等の防災対応には、火山の特徴や過去の災害状況等を熟知した職員が必要です。しかし、実際に火山噴火等を経験した地方公共団体や防災対応に携わった実務者は限られています。

そこで、行政機関等で火山防災対応の主導的な役割を担った経験のある火山防災エキスパートや火山災害対応経験者を火山地域に派遣し、火山防災対策への助言や支援などを行なうものです。

支援内容は？

地方公共団体や火山防災協議会からの要請に基づき、以下のような支援活動を行ないます。
このほかご要望に応じて支援内容の検討・提案も可能ですのでお気軽にご相談下さい。

防災訓練の企画及び実施支援

より実践的で効果的な訓練実施に向け、災害対応経験に基づく訓練企画への助言や指導、訓練当日の進行補助や講評などの支援を行ないます。



写真) 図上訓練への参加・講評（新潟焼山）

行政職員向けの研修実施支援

火山防災対策を推進していく中で、火山災害に関するイメージの共有や適切な知識を学ぶことは重要です。火山防災エキスパート等のこれまでの取組や噴火時等の対応経験を踏まえた講演や研修を行ないます。



写真) 関係機関職員対象の講演会（草津白根山・浅間山）

地域防災計画、火山防災マップ等の作成支援

地域防災計画や火山防災マップなどの防災計画等を検討するにあたり、火山防災エキスパート等が協議の場に参加し、課題解決に向けた助言や指導を行ないます。



写真) 火山防災協議会での火山防災計画に関する助言（焼岳）

火山防災協議会の運営等支援

火山防災協議会を運営していく中で、関係機関がどのような火山防災対策を進めていくか、どういったことを議論していくのか等について、助言や話題提供を行ないます。



写真) 火山防災対策連絡会議での話題提供（浅間山）

地域住民等、広く一般への啓発活動の実施支援

火山防災対策を推進していく中で、地域住民や避難促進施設等の関係者に火山災害への理解を深めてもらうことは重要です。

地域住民や施設管理者等を対象に、防災講演や研修等による啓発活動の支援を行ないます。



写真) 住民・観光事業者対象の火山防災講演会（磐梯山）

お問い合わせ先

内閣府(防災担当) 調査・企画担当

TEL:03-3501-5693 FAX:03-3501-6820

申請手続きの流れや過去の派遣実績等を内閣府ホームページに掲載しています。

<https://www.bousai.go.jp/kazan/expert/index.html>



内閣府火山防災エキスパートの紹介

(2024年2月現在)



岩田 孝仁(いわた たかよし) 静岡大学防災総合センター特任教授

- 1989年の伊豆東部火山群海底噴火時、静岡県職員として災害対策本部にて気象庁など国の機関と対策の調整を行いつつ、伊東市民の避難体制構築のため伊東市災害対策本部との調整業務に従事した。
- 1983年の三宅島噴火時は現地調査を実施したほか、1992年の雲仙普賢岳噴火、2000年の有珠山噴火の際にも避難体制などを防災行政の視点で調査にあたった。
- 現在は防災に関する講義のほか、火山防災や防災政策について研究を行っている。



杉本 伸一(すぎもと しんいち) 雲仙岳災害記念館 館長

- 1991年の雲仙普賢岳噴火時、島原市職員として住民の避難対応、避難生活及び復興事業に携わる。その後、住民対応の経験を基に、災害体験や災害教訓の伝承に力を入れている。2006年に火山都市国際会議がアジアで初めて島原市で開催された際には事務局長を務めた。
- 現在は、雲仙岳災害記念館(がまだすドーム)館長として被災経験の伝承、防災教育、防災啓発活動に取り組んでいる。



田鍋 敏也(たなべ としや) 壮瞥町長

- 1995年に開催された「昭和新山生成50周年国際火山ワークショップ」の事務局を壮瞥町職員として務めた後、防災啓発活動を推進。2000年の有珠山噴火時には、緊急対応にあたつたほか、復興計画の策定や、同計画に基づく防災街・人づくり事業を国、北海道等関係機関と連携しながら推し進めた。
- 特に、洞爺湖周辺エコミュージアム構想を策定・推進し、それを基盤とする洞爺湖有珠山ジオパークを生かした防災と教育をはじめ地域の活性化などに取り組んだ。
- 現在は、壮瞥町長として「火山との共生」を目指したまちづくりを推進している。



三浦 秀明(みうら ひであき) 元宮崎県危機管理局危機管理課専門主事

- 1991年の雲仙普賢岳噴火時、自衛官として災害救助活動の作戦幕僚及び現地指揮官として従事。長崎県、島原市や九州大学島原観測所などの関係機関と連携して、火山活動の監視・観測にあたり被害軽減のために尽力した。
- 2011年の霧島山(新燃岳)噴火時には、宮崎県の火山対応主導者として災害対策本部での指揮等に従事。気象台や学識経験者らと綿密に連絡を取り情報収集を行うとともに、関係者同士の情報共有の徹底を図った。
- 現在は、宮崎県の防災土育成などに携わる。



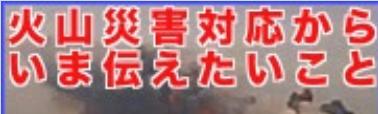
松井 宗廣(まつい むねひろ) 株式会社オリエンタルコンサルタンツ 顧問 技師長

- 1988年～1990年の間、JICA派遣長期専門家としてインドネシア共和国へ派遣され、火山地域にて砂防技術移転に尽力した。
- 1993年から建設省九州地方建設局雲仙復興工事事務所の初代所長として、雲仙普賢岳噴火に伴う土砂災害対策の推進に取り組み、建設省退職後は一般社団法人砂防地すべり技術センターにおいて、有珠山、三宅島、霧島山の火山砂防対策計画の立案に携わる。

火山防災エキスパート講話集

火山防災エキスパートが経験した火山防災対応やそこから得られた教訓、地方公共団体職員等に伝えたいこと等を講話映像集として、内閣府ホームページにて公開しています。ぜひご覧ください。

https://www.bousai.go.jp/kazan/eizoshiryo/tozansha_shisetsu.html#expertmovie



火山防災エキスパート講話集

火山災害対応経験者の紹介

(2024年2月現在)



島田 明夫(しまだ あきお) 東北大学名誉教授・災害科学国際研究所特任教授

- 
- 2000年の有珠山噴火時には、旧国土庁防災局の防災企画官として災害応急対応を担当し、非常災害現地対策本部における合同会議での指揮・運営に携わる。また、同年の三宅島噴火時においても、全島避難直前に現地入りし、防災対応に従事した。
 - 特に、有珠山噴火への対応では、広域避難の実施、一時帰宅や避難指示解除など避難オペレーションに従事。避難所生活の長期化を受けて、有珠山の状況を各避難所へ伝えるビデオ配信などにも取り組んだ。
 - 災害対策基本法をはじめとした関連法や復興まちづくり等に関する研究に取り組んでいる。

米満 義人(よねみつ よしと) 元宮崎県危機管理担当主幹

- 
- 宮崎県の火山防災担当として、2016年の霧島山(えびの高原(硫黄山)周辺)の火山ガス発生への対応や2017年の霧島山(新燃岳)噴火への対応に従事した。
 - 霧島山火山防災協議会の設置、噴火警戒レベルに応じた防災関係機関の防災対応表や火山ガス濃度に応じた観光客等の立入規制基準作成等に携わった。

徳田 純(とくだ じゅん) 元霧島市危機管理監

- 
- 霧島市の危機管理監として、2017年霧島山(新燃岳)噴火時において火山情報、被害状況の収集及び伝達、避難対策や避難促進施設との連絡等の噴火対応に従事した。
 - 平時においては避難促進施設管理者と共同で避難確保計画の作成を行い、警戒範囲内にある施設の避難体制の構築に携わった。

大野 宏之(おおの ひろゆき) 一般社団法人全国治水砂防協会 理事長

- 
- 1992～1995年の間、JICA長期専門家としてフィリピン国へ派遣され、ピナツボ火山噴火後の火山泥流等に対する警戒避難体制の整備や応急対策工事に携わる。特に避難のタイミング及び範囲に関するフィリピン政府への助言等に尽力。1993年マヨン火山噴火災害時は、現地において総合的な防災対策立案にも携わった。
 - 2011年の霧島山(新燃岳)噴火や2014年の御嶽山噴火時は、国土交通省砂防部において、土砂災害防止法に基づく緊急調査、応急的なブロック砂防堰堤の設置・除石工事などの実施や監視体制の整備等の緊急対策を指揮した。

稗田 実(ひえだ みのる) 長野県王滝村企画・観光推進室 企画係長

- 
- 2014年の御嶽山噴火時には、王滝村の防災担当として噴火直後から山小屋との連絡、登山者等の情報収集、避難所の開設、関係機関との連絡連携のほか、行方不明者捜索における後方支援などの対応に従事した。
 - 噴火災害以降、約8年間にわたり再捜索のオペレーションに携わるとともに、火山防災協議会の立上げや避難計画策定に加え、退避壕の設置などのハード面整備など火山防災対策の推進に携わる。
 - 御嶽山火山マイスターとして御嶽山に関する普及啓発活動にも取り組んでいる。

高木 洋(たかき ひろし) 熊本県阿蘇市総務部長

- 
- 2016年の阿蘇山(中岳)の爆発的噴火時には阿蘇市防災担当課長かつ阿蘇火山防災会議協議会事務局次長として災害対策本部設置、関係機関との連携、避難所の開設などの対応にあたったほか、噴火後も降灰対応や観光事業者との調整などに携わる。
 - 2021年の中規模噴火時も2016年の経験を踏まえ、速やかに災害対策本部を立ち上げ対応に当たった。
 - 現在は阿蘇火山防災会議協議会事務局長として、退避壕設置、火山ガス対策等の観光客の安全対策をはじめとした火山防災対応の主導的な役割を担っている。